

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月13日

上場会社名 図書印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7913 URL <https://www.tosho.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川田 和照
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務本部長兼管理部長 (氏名)塩谷 晶正 (TEL) (03)-5843-9839
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	52,435	△2.3	△48	—	511	△11.5	104	△88.1
2018年3月期	53,684	△0.3	55	△80.5	577	△26.7	875	△91.8
(注) 包括利益	2019年3月期 5,005 百万円 (△42.2%)		2018年3月期 8,658 百万円 (14.6%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	2.43	—	0.1	0.5	△0.1
2018年3月期	20.46	—	1.2	0.6	0.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 — 百万円 2018年3月期 — 百万円

※当社は2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	115,115	80,090	68.5	1,844.41
2018年3月期	107,593	75,943	69.6	1,749.31

(参考) 自己資本 2019年3月期 78,906 百万円 2018年3月期 74,840 百万円

※当連結会計年度の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)の適用による表示方法の変更を行いましたため、2018年3月期の連結財政状態は、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,618	△2,781	△858	16,555
2018年3月期	△3,808	4,213	△1,214	18,576

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	855	97.8	1.2
2019年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	171	164.3	0.2
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

※2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 特別配当12円00銭

当社は本日(2019年5月13日)開催の取締役会において、凸版印刷株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:2019年8月1日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2019年6月27日開催予定の第107回定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、2019年7月30日をもって上場廃止となる予定であるため、2020年3月期の配当予想の発表を控えさせていただきます。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

当社は本日（2019年5月13日）開催の取締役会において、凸版印刷株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：2019年8月1日）を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2019年6月27日開催予定の第107回定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、2019年7月30日をもって上場廃止となる予定であるため、2020年3月期の業績予想の発表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	43,133,904 株	2018年3月期	43,133,904 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	352,415 株	2018年3月期	350,911 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	42,782,102 株	2018年3月期	42,784,887 株

※当社は2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定して算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	43,745	△3.5	284	—	739	94.9	475	△77.5
2018年3月期	45,348	△4.4	△183	—	379	△41.7	2,111	△80.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	11.11	—
2018年3月期	49.34	—

※当社は2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合が前事業年度の開始の日を実施されたと仮定して算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	112,898	70.8	79,928	70.8	79,928	70.8	1,868.29	
2018年3月期	104,226	72.4	75,409	72.4	75,409	72.4	1,762.61	

（参考）自己資本 2019年3月期 79,928 百万円 2018年3月期 75,409 百万円

※当事業年度の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）の適用による表示方法の変更を行いましたため、2018年3月期の個別財政状態は、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は本日（2019年5月13日）開催の取締役会において、凸版印刷株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：2019年8月1日）を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2019年6月27日開催予定の第107回定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、2019年7月30日をもって上場廃止となる予定であるため、2020年3月期の業績予想の発表を控えさせていただきます。

※ 「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲の重要な変更)	12
(表示方法の変更)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、個人消費や雇用環境についても改善が続くなど、緩やかな回復基調が続きました。印刷業界におきましては、インターネット広告を中心とした企業の広告宣伝費の拡大や電子書籍が増加するなどデジタルメディアが拡大する一方で、ペーパーメディア需要の縮小には歯止めがかからず、また、教育業界についても、少子化の影響が懸念され、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような環境の中で当社グループは、情報に付加価値を提供してお客様へ届ける「情報をデザインする企業」への変革を目指し、中期経営計画に掲げた「市場変化を見据えた事業構造転換」「新しい市場創出に向けた積極投資」「文化・教育分野の事業領域拡大」について引き続き取り組んでまいりました。

情報デザイン事業では、事業構造の転換を図るため、採算性重視の営業活動へのシフトや、固定費の圧縮による収益改善に取り組んでまいりました。製造部門においては、お客様の業務負荷軽減を図るため効率的なWEB校正システムの稼働を開始するとともに、工場の繁閑差に対応するため人員配置の見直し、多能工化、省力化により、市場環境に見合った最適生産体制の整備に努めてまいりました。また、物流収支の改善に努めるとともに、全社的な業務効率の改善を図るための新業務システムの2020年度導入に向けた開発を進めてまいりました。新しい市場創出に向けては、小ロット印刷に対応した高品質なデジタル印刷システム「デジタルショートラン（デジタル印刷機を活用した印刷ビジネスモデル）」を2018年10月に導入し、当社主力商品である教材やコミックスなどを中心に新たなニーズの掘り起こしを進めてまいりました。加えて、高付加価値印刷機による新商材の開発や特徴のある各種設備の導入を進めてまいりました。デジタルソリューション分野では、IT系人財の採用と育成を進め、デジタルマーケティング体制整備を進めてまいりました。

教育ソリューション事業では、文化・教育分野の多面的な発展を図るため、2018年10月に企業向け語学研修サービスを提供しております株式会社シー・ティー・エスを子会社化し、既存の教科書等のコンテンツの提供や語学留学サービスなどとあわせて、英語教育を軸とした事業領域拡大の体制整備を進めました。また、デジタル教科書の開発や「BIZSTEP」などの教育デジタルサービスの拡販に努めてまいりました。

また、人財開発への取り組みとして、管理職層に対する人事制度を抜本的に見直し、会社が求める職責に対する実行性を高めるため「役割等級制度」を導入しました。加えて、新たにお客様の課題解決型人財を育成するための研修を導入するなど、市場の変化に適応した人財の育成を進めてまいりました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策を実施しました結果、当社グループの通期の業績は、売上高は524億3千5百万円（前期比2.3%減）、売上総利益は95億4千9百万円（前期比6.6%増）、営業損失は4千8百万円（前期は営業利益5千5百万円）、経常利益は5億1千1百万円（前期比11.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億4百万円（前期比88.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（情報デザイン事業）

情報デザイン事業セグメントは、出版印刷分野とマーケティング分野から構成されております。

出版印刷分野では、学習参考書や絵本などが増加したものの、雑誌、コミックなどが減少した結果、当分野の売上高は308億5千9百万円（前期比5.3%減）となりました。マーケティング分野では、カタログ・パンフレット、POPなどが増加したものの、リーフ・チラシなどが減少した結果、当分野の売上高は163億7千万円（前期比3.7%減）となりました。

その結果、当事業の売上高は472億2千9百万円（前期比4.8%減）と減少したものの、営業活動における利益管理の徹底や生産部門の固定費圧縮により、セグメント利益は3億4千万円（前期はセグメント損失1億2千2百万円）と増加しました。

（教育ソリューション事業）

当事業では、2017年11月に連結子会社化した株式会社桐原書店の売上について、今期は通年分全てを計上したことで、売上高は52億6百万円（前期比27.1%増）と増加しましたが、教科書、指導書の売上減と株式会社桐原書店の赤字期間の業績を取り込んだことで、セグメント損失は3億6千6百万円（前期はセグメント利益1億8千1百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の概況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ75億2千2百万円増加し、1,151億1千5百万円となりました。

流動資産は、43億2百万円減少し、416億4千5百万円となりました。これは主に、有価証券の減少によるものです。

固定資産は、118億2千4百万円増加し、734億7千万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ33億7千5百万円増加し、350億2千4百万円となりました。

流動負債は、7億5千3百万円増加し、185億8千7百万円となりました。これは主に、設備関係支払手形の増加によるものです。

固定負債は、26億2千1百万円増加し、164億3千7百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ41億4千7百万円増加し、800億9千万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ20億2千1百万円減少し、165億5千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は以下のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果増加した資金は、16億1千8百万円（前連結会計年度は38億8百万円の減少）となりました。主な増加要因は減価償却費の計上17億8千2百万円、主な減少要因はたな卸資産の増加5億2百万円、仕入債務の減少4億5千6百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果減少した資金は、27億8千1百万円（前連結会計年度は42億1千3百万円の増加）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出13億6千2百万円、子会社株式の取得12億7千9百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果減少した資金は、8億5千8百万円（前連結会計年度は12億1千4百万円の減少）となりました。主な減少要因は配当金の支払いによる支出8億5千3百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	66.1	65.6	65.7	69.6	68.5
時価ベースの自己資本比率(%)	31.3	51.8	43.0	38.1	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.4	0.2	△0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	273.7	343.1	494.8	△562.4	592.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 当連結会計年度の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）の適用による表示方法の変更を行いましたため、2018年3月期のキャッシュ・フロー関連指標は、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

当社は本日(2019年5月13日)開催の取締役会において、凸版印刷株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:2019年8月1日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2019年6月27日開催予定の第107回定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、2019年7月30日をもって上場廃止となる予定であるため、2020年3月期の業績予想の発表を控えさせていただきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら当期利益の範囲内で積極的に還元することを基本方針といたします。

内部留保資金は、財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。

なお、当期の期末配当金は、1株当たり4円とさせていただきます。

また、当社は本日(2019年5月13日)開催の取締役会において、凸版印刷株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:2019年8月1日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2019年6月27日開催予定の第107回定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、2019年7月30日をもって上場廃止となる予定であるため、2020年3月期の配当予想の発表を控えさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)につきましては、各種の整備を進めておりますが、適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,086	5,192
受取手形及び売掛金	17,433	16,989
有価証券	20,900	16,501
商品及び製品	700	791
仕掛品	950	1,304
原材料及び貯蔵品	493	575
その他	421	314
貸倒引当金	△39	△24
流動資産合計	45,947	41,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,902	18,990
減価償却累計額	△10,595	△11,017
建物及び構築物（純額）	8,307	7,972
機械装置及び運搬具	19,380	19,914
減価償却累計額	△14,919	△15,051
機械装置及び運搬具（純額）	4,461	4,862
工具、器具及び備品	1,279	1,317
減価償却累計額	△1,070	△1,064
工具、器具及び備品（純額）	208	252
土地	6,680	6,662
リース資産	—	245
減価償却累計額	—	△4
リース資産（純額）	—	241
建設仮勘定	—	735
有形固定資産合計	19,657	20,727
無形固定資産		
のれん	496	1,271
その他	323	1,013
無形固定資産合計	820	2,284
投資その他の資産		
投資有価証券	40,801	50,081
繰延税金資産	201	202
その他	301	254
貸倒引当金	△136	△80
投資その他の資産合計	41,167	50,458
固定資産合計	61,645	73,470
資産合計	107,593	115,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,274	5,108
電子記録債務	7,565	8,285
未払法人税等	210	264
未払消費税等	405	317
賞与引当金	543	562
役員賞与引当金	39	35
返品調整引当金	77	83
設備関係支払手形	537	1,257
その他	2,180	2,673
流動負債合計	17,833	18,587
固定負債		
長期借入金	350	350
役員退職慰労引当金	454	537
退職給付に係る負債	2,666	2,689
資産除去債務	116	123
繰延税金負債	10,224	12,516
その他	3	220
固定負債合計	13,815	16,437
負債合計	31,649	35,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	18,588	17,837
自己株式	△209	△210
株主資本合計	48,767	48,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,866	30,766
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整累計額	206	125
その他の包括利益累計額合計	26,073	30,891
非支配株主持分	1,103	1,184
純資産合計	75,943	80,090
負債純資産合計	107,593	115,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	53,684	52,435
売上原価	44,728	42,885
売上総利益	8,956	9,549
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,433	2,101
役員報酬及び給料手当	3,790	4,230
賞与引当金繰入額	189	216
役員賞与引当金繰入額	39	34
退職給付費用	145	135
役員退職慰労引当金繰入額	79	87
貸倒引当金繰入額	54	△58
のれん償却額	36	124
その他	2,132	2,727
販売費及び一般管理費合計	8,900	9,598
営業利益又は営業損失(△)	55	△48
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	496	392
保険解約返戻金	—	113
その他	78	83
営業外収益合計	585	600
営業外費用		
支払利息	6	2
控除対象外消費税等	22	0
投資事業組合運用損	23	26
その他	10	10
営業外費用合計	63	40
経常利益	577	511
特別利益		
固定資産売却益	52	29
投資有価証券売却益	748	59
退職給付制度改定益	271	—
特別利益合計	1,072	89
特別損失		
固定資産除売却損	150	15
投資有価証券売却損	—	6
投資有価証券評価損	89	—
固定資産撤去費用	38	—
退職特別加算金	43	102
その他	17	—
特別損失合計	339	124
税金等調整前当期純利益	1,310	476
法人税、住民税及び事業税	123	163
法人税等調整額	144	125
法人税等合計	267	288
当期純利益	1,043	187
非支配株主に帰属する当期純利益	167	83
親会社株主に帰属する当期純利益	875	104

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,043	187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,501	4,899
為替換算調整勘定	0	△1
退職給付に係る調整額	113	△80
その他の包括利益合計	7,615	4,818
包括利益	8,658	5,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,464	4,922
非支配株主に係る包括利益	193	82

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,898	16,489	18,055	△203	48,240
当期変動額					
剰余金の配当			△342		△342
親会社株主に帰属する 当期純利益			875		875
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	533	△6	526
当期末残高	13,898	16,489	18,588	△209	48,767

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,365	—	118	18,483	245	66,970
当期変動額						
剰余金の配当						△342
親会社株主に帰属する 当期純利益						875
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,501	0	87	7,589	857	8,446
当期変動額合計	7,501	0	87	7,589	857	8,973
当期末残高	25,866	0	206	26,073	1,103	75,943

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,898	16,489	18,588	△209	48,767
当期変動額					
剰余金の配当			△855		△855
親会社株主に帰属する 当期純利益			104		104
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△751	△1	△752
当期末残高	13,898	16,489	17,837	△210	48,014

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,866	0	206	26,073	1,103	75,943
当期変動額						
剰余金の配当						△855
親会社株主に帰属する 当期純利益						104
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,899	△0	△80	4,818	81	4,899
当期変動額合計	4,899	△0	△80	4,818	81	4,147
当期末残高	30,766	△0	125	30,891	1,184	80,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,310	476
減価償却費	1,781	1,782
のれん償却額	36	124
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△293	△92
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	△70
受取利息及び受取配当金	△506	△402
支払利息	6	2
保険解約返戻金	—	△113
有形固定資産除売却損益 (△は益)	98	△13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△748	△53
投資有価証券評価損益 (△は益)	89	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△602	565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19	△502
仕入債務の増減額 (△は減少)	△431	△456
その他	197	4
小計	950	1,266
利息及び配当金の受取額	514	405
利息の支払額	△6	△2
法人税等の支払額	△5,267	△132
法人税等の還付額	0	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,808	1,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△18
定期預金の払戻による収入	8	9
有価証券の償還による収入	6,500	2,900
有形固定資産の取得による支出	△1,991	△1,362
有形固定資産の売却による収入	458	80
投資有価証券の取得による支出	△1,600	△2,815
投資有価証券の売却による収入	780	161
無形固定資産の取得による支出	△148	△602
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	225	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,279
貸付けによる支出	△15	—
貸付金の回収による収入	1	0
保険積立金の解約による収入	—	147
その他	3	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,213	△2,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350	—
長期借入金の返済による支出	△1,206	△1
リース債務の返済による支出	—	△1
自己株式の取得による支出	△6	△1
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△341	△853
非支配株主への配当金の支払額	△10	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,214	△858
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△809	△2,021
現金及び現金同等物の期首残高	19,386	18,576
現金及び現金同等物の期末残高	18,576	16,555

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社KGエデュケーションホールディングスが、株式会社シー・ティー・エスの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」320百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの271百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」201百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は10,224百万円として表示しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社による株式取得(孫会社化))

2018年10月30日に、当社の連結子会社である株式会社KGエデュケーションホールディングスが、株式会社シー・ティー・エスの全株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称 株式会社シー・ティー・エス
事業の内容 企業向け語学研修サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

教育ソリューション事業の多面的発展を図るため。

(3) 企業結合日

2018年10月30日(株式取得日)

2018年10月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社KGエデュケーションホールディングスが被取得企業の議決権の100%を取得したため、取得企業となります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年11月1日から2019年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,320百万円
取得原価		1,320百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用 29百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 899百万円

②発生原因 主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	211百万円
固定資産	360百万円
資産合計	572百万円
流動負債	64百万円
固定負債	87百万円
負債合計	151百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを連結業績に与える影響を考慮して、情報デザイン事業と教育ソリューション事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

なお、(表示方法の変更)に記載のとおり、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、遡及適用後の金額を記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	情報デザイン 事業	教育 ソリューション 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,588	4,096	53,684	—	53,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	789	1	790	△790	—
計	50,377	4,097	54,474	△790	53,684
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△122	181	58	△3	55
セグメント資産	105,402	5,922	111,324	△3,731	107,593
その他の項目					
減価償却費	1,754	27	1,781	—	1,781
のれんの償却額	—	36	36	—	36
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,589	6	1,595	—	1,595

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△3,731百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産140百万円及びセグメント間取引消去△3,871百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額及びのれんの計上額は含んでおりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	情報デザイン 事業	教育 ソリューション 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,229	5,206	52,435	—	52,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,226	24	1,250	△1,250	—
計	48,455	5,230	53,685	△1,250	52,435
セグメント利益又は セグメント損失(△)	340	△366	△26	△22	△48
セグメント資産	114,083	7,284	121,367	△6,252	115,115
その他の項目					
減価償却費	1,735	46	1,782	—	1,782
のれんの償却額	—	124	124	—	124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,346	38	3,384	—	3,384

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△6,252百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産140百万円及びセグメント間取引消去△6,392百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額及びのれんの計上額は含んでおりません。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	情報デザイン事業	教育ソリューション事業	合計
当期償却額	—	36	36
当期末残高	—	496	496

(注) 教育ソリューション事業のセグメントにおいて、当社が株式会社桐原書店の株式の51%を取得したことにより、同社及びその海外子会社2社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において532百万円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	情報デザイン事業	教育ソリューション事業	合計
当期償却額	—	124	124
当期末残高	—	1,271	1,271

(注) 教育ソリューション事業のセグメントにおいて、当社の連結子会社である株式会社KGエデュケーションホールディングスが、株式会社シー・ティー・エスの全株式を取得したことにより、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において899百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,749.31円	1,844.41円
1株当たり当期純利益	20.46円	2.43円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	875	104
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	875	104
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,784	42,782

(重要な後発事象)

当社は本日(2019年5月13日)開催の取締役会において、凸版印刷株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:2019年8月1日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2019年6月27日開催予定の第107回定時株主総会の承認を前提としております。

本株式交換の結果、凸版印刷株式会社は当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社は2019年7月30日で上場廃止(最終売買日は2019年7月29日)となる予定です。

なお、詳細につきましては、本日(2019年5月13日)公表の「凸版印刷株式会社による図書印刷株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」をご参照ください。